

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 28日

上場会社名 沖ウインタック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767

本社所在都道府県

(URL http://www.okiwintech.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡苺 邦夫

TEL (03) 3740 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 28日

親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社における当社の株式保有比率: 55.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,607	△ 4.8	138	—	219	—
13年 9月中間期	11,138	△ 1.1	△ 198	—	△ 115	—
14年 3月期	32,136		759		823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	84	—	7.71		—	
13年 9月中間期	△ 207	—	△ 18.82		—	
14年 3月期	212		19.29		—	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 — 百万円 13年 9月中間期 — 百万円 14年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 11,000,000 株 13年 9月中間期 10,999,806 株 14年 3月期 10,999,903 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	23,161	11,383	49.1	1,034.84
13年 9月中間期	22,786	10,949	48.1	995.37
14年 3月期	29,475	11,346	38.5	1,031.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 11,000,000 株 13年 9月中間期 11,000,000 株 14年 3月期 11,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,093	△ 95	△ 66	4,075
13年 9月中間期	1,007	△ 132	△ 63	4,150
14年 3月期	36	△ 139	△ 91	3,144

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,400	1,150	560

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 91 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、電子通信装置、情報処理装置、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

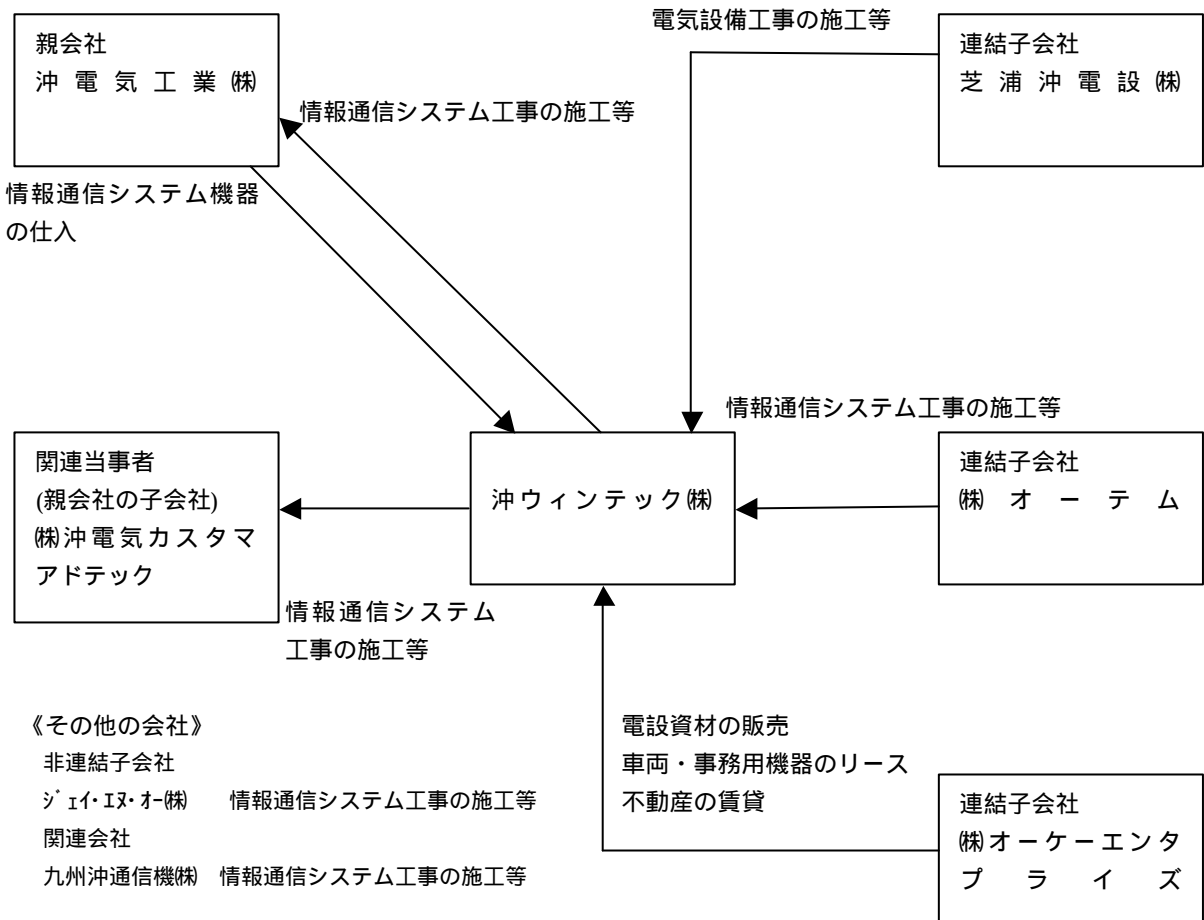
連結子会社(株)オーテム及び非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、沖電気工業(株)の子会社であり、情報処理機器並びに通信機器の保守及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

・経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かし、総合エンジニアリング企業として、「私ならこうして欲しいを先回り」を標榜し、お客様の多様なニーズに高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はIT革命が進行中で様々なビジネスチャンスが萌芽してきております。

このような環境変化にタイムリーに対応し継続的に発展するため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

- 営業力強化（営業ネットワーク整備拡充、SE力増強等）
- ローコストオペレーション（購買体制整備拡充、原価低減推進体制の整備拡充等）
- サービス体制の整備拡充（リモートメンテナンス拡充等）
- 人事制度改革（人材育成制度拡充、成果主義の拡充等）
- 技術力強化（既存施工技術の充実と新技術習得、ネットワークシステム技術向上等）
- 環境に優しい事業展開（省資源システム、資源リサイクルシステム等）

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は10月1日付で、サービス体制の整備強化、営業力強化及び施工体制強化並びに技術力を拡充するため次のとおり経営組織を改組いたしました。

全社的サービス事業の統括管理を行うサービスセンタを新設

従来、各支店単位で主に情報通信システムのメンテナンス事業を実施してまいりましたが、ネットワーク化の進展に伴い、全社統括管理するサービスセンタを新設し、更なる顧客満足度の向上と電気設備のメンテナンスを含めたトータルサービス事業を展開する体制を整えました。

営業力（SE力）施工体制の強化並びに技術力の強化

従来、ネットワークソリューション部としてSE力を強化拡充してまいりましたが、概ね目的を達成しましたので、ネットワークソリューション部を発展的に解消し、SE要員を営業部、システム第3部及びエンジニアリングセンタに配属、よりお客様に密着するとともに専任化することにより、営業力、施工体制及び技術力の更なる強化を図ってまいります。また、エンジニアリングセンタは既存技術の深耕と新技術の習得に特化し、当社事業推進の技術的基盤の強化を目指します。

現場技術要員の生産性向上を図るためコンストラクションマネジメント室を新設

エンジニアリングセンタのミッションのうち原価低減、工法の改善等のミッションを引継ぐとともに、全国に配属されている現場技術員の技術力、実務経験、業務の繁忙度合い等を一元管理し、技術員の最適配置をミッションに加えたコンストラクションマネジメント室を新設、更なるコスト競争力の向上と生産性向上を目指してまいります。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社事業運営の補完を最大目的として国内に子会社を設置しており、沖ウィンテックグループの付加価値の高い機能的な分業体制の確立を目指しております。

また、沖電気工業(株)は、情報通信システム分野の大口受注先で、平成 14 年 9 月 30 日現在で当社の発行済株式総数の 55.3%を所有(直接所有 53.1%、間接所有 2.2%)しており、当社は同社の連結子会社に当たり同社役員 2 名(取締役 1 名、監査役 1 名)が当社の監査役を兼務しております。

. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、日本の株価下落と米国を軸とする世界経済の減速の影響を受け、総じて低調のまま推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、設備投資、建設投資が前年比大幅に減少する中、生き残りをかけた熾烈な企業間競争が益々激化している状況にあります。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の事業を推進し、情報通信システムの拡販キャンペーン、メンテナンスサービス増大等の積極的な営業活動を展開するとともに、全ての業務に亘りローコストオペレーション指向の改革改善等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当上半期の連結完成工事高につきましては、遺憾ながら前年同期比 4.8%減の 106 億 7 百万円(情報通信システム部門は前年同期比 5.1%減の 62 億 44 百万円、電気設備部門は前年同期比 5.2%減の 42 億 97 百万円、その他は前年同期比 175.3%増の 64 百万円)となりました。

一方収益面では、全社員の意識改革及び原価低減・経費節減努力が功を奏し、完成工事高の季節的偏向がある中で、前年同期比 3 億 34 百万円増の 2 億 19 百万円の経常利益を計上することができました。また、中間純利益は前年同期比 2 億 91 百万円増の 84 百万円となりました。

なお、単独の業績につきましては、当上半期の完成工事高は前年同期比 6.0%減の 103 億 17 百万円(情報通信部門は前年同期比 5.1%減の 62 億 35 百万円、電気設備部門は前年同期比 7.4%減の 40 億 82 百万円)となりました。また、収益面では、原価低減及び経費節減諸施策を実施した結果、経常利益は前年同期比 3 億 25 百万円増の 1 億 80 百万円となりました。実績主義に基づく中間決算では初めての利益計上であります。また、中間純利益は前年同期比 3 億 29 百万円増の 71 百万円を計上することができました。

当中間期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年同期と同様 1 株当たり 4 円とすることといたしました。

《連結》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	6,244	58.9%	6,579	59.1%	334	5.1%
電気設備部門	4,297	40.5	4,535	40.7	237	5.2
その他	64	0.6	23	0.2	41	175.3
計	10,607	100.0	11,138	100.0	531	4.8

《単独》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	6,235	60.4%	6,570	59.8%	335	5.1%
電気設備部門	4,082	39.6	4,409	40.2	327	7.4
計	10,317	100.0	10,980	100.0	662	6.0

《単独》上半期の受注工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	7,482	55.7%	9,268	55.9%	1,786	19.3%
電気設備部門	5,946	44.3	7,300	44.1	1,354	18.6
計	13,428	100.0	16,568	100.0	3,140	19.0

(2) 通期の見通し

わが国経済は、ますます混迷の度を強め、今後につきましては予断を許さないものがあります。当社グループの事業領域は最も厳しい環境におかれている業種の一つにあげられており、今後の動向によってはますます厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下にあります。当社グループは営業ネットワークの整備拡充、サービス体制の整備拡充等を引続き実施するとともに、量的拡大を問わず採算性の向上を目指した社内業務改革に取組み、「個性のあるコンパクトで足腰の強い企業」を標榜して業容の発展に邁進する所存であります。

通期（平成 15 年 3 月期）の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高：	3 5 4 億円	（前期比	10.2%増）
	営業利益：	1 0 億 7 0 百万円	（前期比	40.8%増）
	経常利益：	1 1 億 5 0 百万円	（前期比	39.7%増）
	当期純利益：	5 億 6 0 百万円	（前期比	164.0%増）
単独業績見通し	完成工事高：	3 4 0 億円	（前期比	8.5%増）
	営業利益：	1 0 億円	（前期比	50.8%増）
	経常利益：	1 1 億円	（前期比	44.9%増）
	当期純利益：	5 億円	（前期比	255.8%増）

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2 . 財政状態

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めた結果、前年同期比 85 百万円増の 10 億 93 百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、低金利及びリスク回避を考慮し余資運用を抑制しましたので、前年同期比 37 百万円改善したものの 95 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの営業活動と投資活動から生じたフリーキャッシュ・フローは 9 億 97 百万円（前年同期比 1 億 22 百万円増）となり、財務活動での配当金の支払等に充当いたしました。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	2,975		2,719		2,144	
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,837		5,726		13,798	
有価証券	1,139		1,580		1,140	
未成工事支出金等	4,659		2,853		2,922	
その他	491		548		451	
貸倒引当金	18		22		54	
流動資産合計	14,085	60.8	13,407	58.8	20,403	69.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	1,237		1,287		1,268	
機械・運搬具・ 工具器具備品	361		411		374	
土地	3,651		3,651		3,651	
有形固定資産計	5,250		5,350		5,294	
2 無形固定資産	89		76		70	
3 投資等						
投資有価証券	936		851		844	
繰延税金資産	1,547		1,588		1,577	
その他	1,419		1,715		1,456	
貸倒引当金	166		204		170	
投資等計	3,736		3,951		3,707	
固定資産合計	9,076	39.2	9,379	41.2	9,072	30.8
資産合計	23,161	100.0	22,786	100.0	29,475	100.0

(沖ウィンテック/連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・ 工事未払金等	4,397		4,549		11,023	
短期借入金	215		212		215	
未成工事受入金	2,273		1,987		1,442	
完成工事補償引当金	3		6		6	
その他	1,145		1,285		1,559	
流動負債合計	8,036	34.7	8,041	35.3	14,247	48.3
固定負債						
長期借入金	15		25		38	
退職給付引当金	3,601		3,613		3,655	
役員退職慰労引当金	106		138		165	
その他	18		18		21	
固定負債合計	3,742	16.2	3,795	16.6	3,881	13.2
負債合計	11,778	50.9	11,837	51.9	18,129	61.5
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	2,001	8.6				
資本剰余金	1,600	6.9				
利益剰余金	7,765	33.5				
その他有価証券評価差額金	14	0.1				
資本合計	11,383	49.1				
(資本の部)						
資本金			2,001	8.8	2,001	6.8
資本準備金			1,600	7.0	1,600	5.4
連結剰余金			7,349	32.3	7,724	26.2
その他有価証券評価差額金			3	0.0	19	0.1
資本合計			10,949	48.1	11,346	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,161	100.0	22,786	100.0	29,475	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
完成工事高	10,607	100.0	11,138	100.0	32,136	100.0
完成工事原価	8,618	81.3	9,402	84.4	27,453	85.4
完成工事総利益	1,988	18.7	1,735	15.6	4,682	14.6
販売費及び一般管理費	1,849	17.4	1,933	17.4	3,923	12.2
営業利益・損失()	138	1.3	198	1.8	759	2.4
営業外収益						
受取利息	8		12		25	
受取配当金	2		2		4	
受取手数料			12		24	
地代家賃収入	13				0	
貸倒引当金戻入	41		53			
その他	19		10		21	
営業外収益計	85	0.8	91	0.8	76	0.2
営業外費用						
支払利息	1		2		4	
手形売却損			0		0	
その他	2		5		8	
営業外費用計	4	0.0	8	0.0	13	0.0
経常利益・損失()	219	2.1	115	1.0	823	2.6
特別利益						
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失						
固定資産除却損	0		0		3	
特別退職金			225		225	
その他	5		10		87	
特別損失計	5	0.1	236	2.1	316	1.0
税金等調整前中間 (当期純利益・損失())	213	2.0	351	3.1	506	1.6
法人税、住民税及び事業税	152		37		401	
法人税等調整額	23		181		107	
	129	1.2	144	1.3	294	0.9
中間(当期)純利益 ・損失()	84	0.8	207	1.8	212	0.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	1,600	1,600				
資本剰余金中間期末残高		1,600				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	7,724	7,724				
利益剰余金増加高						
中間純利益	84	84				
利益剰余金減少高						
配当	44	44				
利益剰余金中間期末残高		7,765				
連結剰余金期首残高				7,600		7,600
連結剰余金減少高			43	43	87	87
株主配当						
中間(当期)純利益・損失()				207		212
連結剰余金中間期末(期末)残高				7,349		7,724

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		213	351	506
純利益・損失()				
減価償却費		129	143	293
貸倒引当金の増減額(減少:)		40	113	92
退職給付引当金の増減額(減少:)		54	333	290
その他引当金の増減額(減少:)		62	6	20
受取利息及び受取配当金		10	14	30
支払利息		1	2	4
特別退職金			225	225
売上債権の増減額(増加:)		8,960	11,930	3,892
未成工事支出金等の増減額(増加:)		1,736	1,317	1,387
仕入債務の増減額(減少:)		6,640	9,289	2,821
未成工事受入金の増減額(減少:)		831	769	225
未払消費税等の増減額(減少:)		152	400	246
その他		107	38	212
小計		1,331	1,283	513
利息及び配当金の受取額		12	16	33
支払利息の支払額		1	2	4
特別退職金の支払額			168	225
法人税等の還付額			1	1
法人税等の支払額		248	122	281
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,093	1,007	36
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出				158
有価証券の売却による収入		100	28	196
有形固定資産の取得による支出		80	89	125
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		15	15	13
無形固定資産の売却による収入			0	0
投資有価証券の取得による支出		99	206	318
投資有価証券の売却による収入			150	254
その他		0	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		95	132	139
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入				170
短期借入金の返済による支出				170
長期借入れによる収入			30	80
長期借入金の返済による支出		22	49	83
自己株式売買による収入・支出()額			0	0
配当金の支払額		43	44	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		66	63	91
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		930	811	193
現金及び現金同等物の期首残高		3,144	3,338	3,338
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,075	4,150	3,144

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 270 百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間 2 百万円) は営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「地代家賃収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「地代家賃収入」は 0 百万円であります。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,412 百万円	2,340 百万円	2,369 百万円
2. 受取手形割引高	百万円	307 百万円	42 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	2,975 百万円	2,719 百万円	2,144 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	1,100 百万円	1,430 百万円	1,000 百万円
現金及び現金同等物	4,075 百万円	4,150 百万円	3,144 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械・運搬具・工具器具備品			
取得価額相当額	4百万円	11百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	8百万円	6百万円
中間期末(期末)残高相当額	1百万円	3百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1百万円	2百万円	1百万円
1年超	百万円	1百万円	0百万円
計	1百万円	3百万円	2百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	0百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	1百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械・運搬具・工具器具備品			
取得価額	152百万円	165百万円	169百万円
減価償却累計額	120百万円	115百万円	127百万円
中間期末(期末)残高	32百万円	49百万円	41百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	22百万円	36百万円	33百万円
1年超	23百万円	44百万円	34百万円
計	46百万円	81百万円	68百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料、減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	19百万円	19百万円	38百万円
減価償却費	8百万円	12百万円	24百万円

有 価 証 券当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	323	347	23
(2) 債券	39	39	0
(3) その他	454	457	2
合計	817	843	25

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	500百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	114百万円

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	350	341	8
(2) 債券	150	150	0
(3) その他	414	417	3
合計	915	910	5

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	530百万円
FFF	800百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	85百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	302	337	34
(2) 債券	140	139	0
(3) その他	416	415	1
合計	859	892	33

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	400百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	84百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結完成工事高の 10% 未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。